

(介護予防) 認知症対応型共同生活介護
利用約款【重要事項説明書】

第1条 (約款の目的)

社会福祉法人せいひ会の設置運営する指定認知症対応型共同生活介護（指定介護予防認知症対応型共同生活介護）事業者（以下、「事業者」という。）は、利用者の申込を受けて、利用者に対し介護保険法の趣旨にしたがって、利用者が共同生活住居において、家庭的な環境の下で入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的として、認知症対応型共同生活介護（介護予防認知症対応型共同生活介護）サービス（以下、「サービス」といいます）を提供し、一方、利用者は、事業者に対し、当該サービスに対する料金を支払うことについて取り決めることを、本約款の目的とします。

第2条 (有効期間)

1 この約款の有効期間は、認知症対応型共同生活介護（介護予防認知症対応型共同生活介護）利用同意書を事業者へ提出した日から、利用者の要介護認定の有効期間満了日までとします。

2 有効期間満了日までに、利用者から事業者に対して、文書によりこの約款に基づく利用の終了の申し出がない限り、有効期間は自動更新されるものとします。

第3条 (重要事項の説明)

事業者は、本約款、並びにこれに付属する【重要事項説明書】【重要事項説明書・別紙1】【重要事項説明書・別紙2】及び【重要事項説明書・別紙3】を利用申込者に交付し、重要事項の説明を行うこととします。

第4条 (認知症対応型共同生活介護（介護予防認知症対応型共同生活介護）計画の作成・変更)

1 事業者は、計画作成担当者を中心とし、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、介護従業者と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容を記載した認知症対応型共同生活介護（介護予防認知症対応型共同生活介護）計画（以下、「サービス計画」という。）を作成します。

2 事業者は、サービス計画を作成し、利用者又はその家族に対し、その内容等について説明します。

3 事業者は、サービス計画作成後においてもその実施状

況の把握を行い、必要に応じてサービス計画の変更を行います。

4 第1項及び第2項の規定は、前項に規定するサービス計画の変更について準用します。

第5条 (サービスの内容及びその提供)

1 事業者は、次の各号に定めるサービスを提供します。

- ① サービス計画の作成
- ② 入浴、排せつ、食事、着替え等の介助
- ③ 日常生活上の世話
- ④ 日常生活の中での機能訓練
- ⑤ 相談及び援助

2 事業者は、利用者の認知症の症状の進行を緩和し、安心して日常生活を送ることができるよう、利用者の心身の状況を踏まえて、利用者の処遇を妥当適切に行い、サービス計画に基づき、漫然かつ画一的にならないよう配慮します。

3 事業者は、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮します。

4 事業者は、サービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、利用者またはその家族に対し、サービスの提供方法等についてわかりやすく説明します。

5 事業者は、サービスの提供に当たり、利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限しません。

第6条 (料金)

事業者が提供するサービスに対する料金規程は【重要事項説明書・別紙1】のとおりです。

第7条 (要介護認定等の申請に係る援助)

1 事業者は、利用者が要介護認定等の更新申請及び状態の変化に伴う区分変更の申請を円滑に行えるよう利用者を援助します。

第8条 (サービス提供の記録)

事業者は、サービスの提供に関する記録を作成することとし、これをこの契約終了後5年間保管します。

第9条 (サービス利用の終了)

1 利用者は、事業者に対して、退居の意思表示をすることにより、本約款に基づく利用を解除・終了することができます。

2 事業者は、利用者に対し、次に掲げる場合には、本約款に基づく利用を解除・終了することができます。

- ① 利用者が要介護認定において非該当（自立）または要支援1と認定された場合
- ② 利用者が介護保険施設に入所、または医療機関に入院した場合。ただし入院である場合、入院後30日以内に退院することが明らかに見込まれる場合を除く。
- ③ 利用者の病状、心身状態等が著しく悪化し、当施設での適切なサービスの提供を超えると判断された場合
- ④ 利用者が、本約款に定める利用料金を2か月分以上滞納し、その支払を督促したにもかかわらず14日間以内に支払われない場合
- ⑤ 利用者が、事業者、事業者の使用する者又は他の利用者等に対して、利用継続が困難となる程度の背信行為又は反社会的行為を行った場合
- ⑥ 天災、災害、施設・設備の故障その他やむを得ない理由により、サービスの提供を行うことができない場合
- ⑦ 利用者が死亡した場合

第10条（秘密の保持及び個人情報の保護）

1 事業者及び事業者の使用する者、並びに使用されていた者は、当法人の個人情報保護方針に基づき、業務上知り得た利用者若しくはその家族等に関する個人情報の利用目的を【重要事項説明書・別紙2】のとおり定め、適切に取り扱います。また正当な理由なく第三者に漏らしません。ただし、例外として次の各号については、法令上、介護関係事業者が行うべき義務として明記されていることから、情報提供を行うこととします。

- ① サービス提供困難時の事業者間の連絡、紹介等
- ② 居宅介護支援事業所等との連携
- ③ 利用者が偽りその他不正な行為によって保険給付を受けている場合等の市町村への通知
- ④ 利用者に病状の急変が生じた場合等の主治の医師への連絡等
- ⑤ 生命・身体の保護のため必要な場合（災害時において安否確認情報を行政に提供する場合等）

2 前項に掲げる事項は、利用終了後も同様の取扱いとします。

第11条（緊急時の対応）

1 事業者は、利用者に対し、医師等の判断により対診が必要と認める場合、協力医療機関又は協力歯科医療機関での診療を依頼することがあります。

2 医師等により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼します。

3 前2項のほか、利用中に利用者の心身の状態が急変した場合、事業者は、利用者が指定する者に対し、緊急に連絡します。

第12条（事故発生時の対応及び賠償責任）

1 事業者は、サービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

2 事業者は、サービスの提供にともなって、事業者の責めに帰すべき事由により利用者の生命・身体・財産に損害を及ぼした場合には、その損害を賠償します。

第13条（相談・苦情対応）

事業者は、利用者からの相談、苦情等に対応する窓口を設置し、自ら提供したサービス等に関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応することとし、この手順・窓口等は【重要事項説明書・別紙3】のとおりとします。

第14条（善管注意義務）

事業者は、サービスを提供するにあたっては、法令を遵守し、善良なる管理者の注意をもってその業務を遂行します。

第15条（本約款に定めのない事項）

本約款に定めのない事項については、介護保険法令その他諸法令の定めるところを尊重し、双方が誠意を持って協議のうえ定めます。

第16条（裁判管轄）

利用者と事業者は、本約款に基づくサービス利用に関してやむを得ず訴訟となる場合は、事業者の所在地を管轄する裁判所を第一管轄裁判所とすることを予め合意します。

【重要事項説明書】

グループホームせいひ（介護予防）認知症対応型共同生活介護事業所に係る重要事項説明書

(2019年4月1日現在)

1. 事業所の概要

(1) 事業所の名称等

事業所名	グループホームせいひ
開設年月日	2001年7月1日
所在地	〒851-3406 長崎県西海市西彼町鳥加郷2201番地2
電話番号 (FAX)	0959-28-1100 (0959-28-1028)
管理者名	施設長 横瀬新太郎
介護保険指定番号	4271101372

(2) 事業の目的と運営方針

事業の目的	利用者が、家庭的な環境のもとで、食事、入浴、排泄等の日常生活の世話及び日常生活の中での心身の機能訓練を行うことにより、安心と尊厳のある生活を、利用者がその有する能力に応じ可能な限り自立して営むことができるよう支援することを目的とします。
施設運営の方針	利用者の人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めます。

(3) 職員の体制（主たる職員）

職種	常勤		非常勤		勤務体制	業務内容
	専任	兼任	専任	兼任		
管理者		1			C/A/D/B	業務の管理及び職員等の管理を一元的に行う。
計画作成担当者		2			C/A/D/B	適切なサービスが提供されるよう介護計画を作成するとともに、連携施設、病院等との連絡・調整を行います。
介護職員	9	3			C/A/D/B	利用者に対し必要な介護及び支援を行います。

[C]早出(7:00~16:00) [A]日勤(8:30~17:30) [D]遅出(12:00~21:00) [B]夜勤(16:00~10:00)

休暇：常勤職員=4週8休、非常勤職員=個々の契約による

(4) 入居定員等

入居定員	18名(1ユニットあたり9名)
建物概要	鉄骨造2階建ての1階部分(延床面積575.45㎡)
居室	全個室(8.08㎡)各室に収納付

2. サービス内容

- ① (介護予防)認知症対応型共同生活介護計画の作成
- ② 入浴、排せつ、食事、着替え等の介助
- ③ 日常生活上の世話
- ④ 日常生活の中での機能訓練
- ⑤ 相談及び援助
- ⑥ その他

※ これらのサービスの中には、利用者の方から基本料金とは別に利用料金をいただくものもありますので、具体的にご相談ください。

3. 利用料金

利用料金については【重要事項説明書・別紙1】料金規程をご覧ください。

4. 連携施設及び協力医療機関等

当事業所では、下記の連携施設及び医療機関・歯科医療機関にご協力いただいています。

連携施設	介護老人保健施設 元亀の里（西海市西彼町鳥加郷 2201 番地 2）
協力医療機関	せいひ中央クリニック（西海市西彼町鳥加郷 2201 番地 2）
	大石共立病院（長崎市琴海町村松町 246 番地）
協力歯科医療機関	西彼歯科診療所（西海市西彼町上岳郷 377 番地 1）

5. 緊急時等における対応方法等

サービスの提供中に、利用者の病状等に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講じます。また、天災その他の災害が発生した場合には、必要によりサービス利用者の避難等の措置を講じます。（主治医・家族等の連絡先は利用申込書にお書きください。）

6. 事故発生時の対応

サービスの提供により事故が発生した場合は、市町村、家族、主治医等に連絡するとともに、必要な措置を講じます。また、その事故が賠償すべきものである場合には、速やかに損害賠償を行います。

7. 秘密保持

当事業所の職員は、職務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持するよう、また職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨、雇用契約の際に文書にて誓約しております。なお、サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書によりお受けすることとします。なお、これに係る個人情報の利用目的は【重要事項説明書・別紙2】のとおりです。

8. 資質向上のための研修の機会の確保

職員の資質向上のため、採用後の1か月以内、またその後随時に研修の機会を確保いたしております。

9. グループホーム利用にあたっての留意事項

面会	いつでもご面会ください。
外出・外泊	外出・外泊は、必ずお知らせください。
喫煙	喫煙は、定められた喫煙場所にてお願いします。
飲食物の持ち込み	飲食物の大量の持ち込みに関しては、利用者の健康管理・衛生管理上、原則としてお断りしております。
謝礼、贈り物	当事業所では、ご利用いただく皆様方に余分な負担をおかけしないという趣旨から、謝礼、贈り物等につきましては堅くお断りします。何卒ご理解いただきましてご協力いただきますようお願いいたします。

10. 非常災害対策

防災設備	避難口、防火戸、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、非常通報装置、漏電火災警報機、非常警報設備、非常電源設備、誘導等及び誘導標識等
防災訓練	年2回以上（避難誘導、消火及び通報訓練）

11. その他

当事業所、その他社会福祉法人せいひ会の運営する事業に関する相談、要望、苦情等は何なりと担当者までお申し出ください。責任をもって対応させていただきます。（【重要事項説明書・別紙3】「ご相談・ご苦情について」を参照ください。）

【重要事項説明書・別紙1】

○ 料金規程

1. 基本料金(厚生労働大臣の定める基準による。)

区分	介護報酬告示額					
	サービス費	提供体制加算Ⅱ	医療連携体制加算Ⅰ	その他加算	左記合計	処遇改善加算(Ⅰ) (+11.1%合計後)
	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)	(単位)
要支援2	743	6	39	*1	788	875
要介護1	747	6	39		792	880
要介護2	782	6	39		827	919
要介護3	806	6	39		851	945
要介護4	822	6	39		867	963
要介護5	838	6	39		883	981

*1 その他、加算等による増減があります。(介護報酬告示上の額による。)

*2 当事業所は介護職員処遇改善加算(Ⅰ)に該当する事業所であり、上表及び*1・2による加算額を合計した単位数に1000分の111を乗じた単位数(利用者負担額)を加算いたします。

合計した単位数に1単位の単価(10.00円)を乗じ、介護保険負担割合証に記載の負担割合を乗じた金額が、法定代理受領サービスの場合の利用者負担額となります。ただし、保険料の滞納等により保険給付金が直接事業者を支払われない場合にあっては、いったん介護報酬告示額にある料金をいただき、サービス提供証明書を発行しますので、これを後日市町村の窓口に出しますと、差額の払戻しを受けることができます。

2. その他の料金

区分	消費税	内容等(金額は消費税抜きです。)
食材料費	非課税	・1,000円/日
家賃	非課税	・家賃 1,000円/日
理美容代	非課税	・カット 1,080円
おむつ代 (1枚当たり)	非課税	・パッドタイプ(S) 22円 ・パッドタイプ(M) 43円 ・パッドタイプ(L) 65円 ・フラットタイプ 43円 ・パンツタイプ(テープ止め含む) 108円
その他の費用	課税	・光熱水費 250円/日
		・日用消耗品費 実費
		・献立外の特別食 実費
		・その他 実費

※ 消費税課税の場合、消費税法の規定により、別途消費税及び地方消費税を徴します。

3. 料金の支払方法

料金は、月ごとの清算とし、毎月末で締め、翌月5日までに請求しますので、請求月の15日までに、以下のいずれかによりお支払いください。なお、支払いに係る手数料は利用者負担でお願いいたします。また施設は、料金の支払を受けたときは領収書を発行します。再発行できませんので大切に保管ください。

▷ 口座振替	事前に、所定金融機関(十八銀行ならびに親和銀行)への手続きが必要です。口座番号等のわかるものと通帳印をお持ちいただき、窓口でお申し込みください。手続き後は、請求月の15日(土日祭日にあたる場合はその翌日)に請求金額が口座から振り替えられます。
▷ 銀行振込	利用料請求明細書に記載の口座へお振込みください。
▷ 現金	各施設窓口へ現金をお持ちください。なお、現金の取り扱いは、毎月5~15日の午前9時から午後4時までです。これ以外の期間では、銀行振込にてお願いします。

【重要事項説明書・別紙2】

個人情報の利用目的

(2019年4月1日現在)

グループホームせいひでは、利用者の尊厳を守り安全に配慮する理念の下、お預かりしている個人情報について、利用目的を以下のとおり定めます。

【利用者への介護サービスの提供に必要な利用目的】

〔事業所内部での利用目的〕

- 当事業所が利用者等に提供する介護サービス
- 介護保険事務
- 介護サービスの利用者に係る当事業所の管理運営業務のうち
 - ◇ 利用予定、実績等の管理
 - ◇ 会計・経理
 - ◇ 事故等の報告
 - ◇ 当該利用者の介護・医療サービスの向上

〔他の事業者等への情報提供を伴う利用目的〕

- 事業所が利用者等に提供する介護サービスのうち
 - ◇ 利用者に居宅サービスを提供する他の居宅サービス事業者や居宅介護支援事業所等との連携（サービス担当者会議等）、照会への回答
 - ◇ 利用者の診療等に当たり、外部の医師等の意見・助言を求める場合
 - ◇ 検体検査業務の委託その他の業務委託
 - ◇ 家族等への心身の状況説明
- 介護保険事務のうち
 - ◇ 保険事務の委託
 - ◇ 審査支払機関へのレセプトの提出
 - ◇ 審査支払機関又は保険者からの照会への回答
 - ◇ 損害賠償保険などに係る保険会社等への相談又は届出等

【上記以外の利用目的】

〔事業所の内部での利用に係る利用目的〕

- 事業所の管理運営業務のうち
 - ◇ 医療・介護サービスや業務の維持・改善のための基礎資料
 - ◇ 事業所において行われる学生の実習への協力
 - ◇ 事業所において行われる事例研究

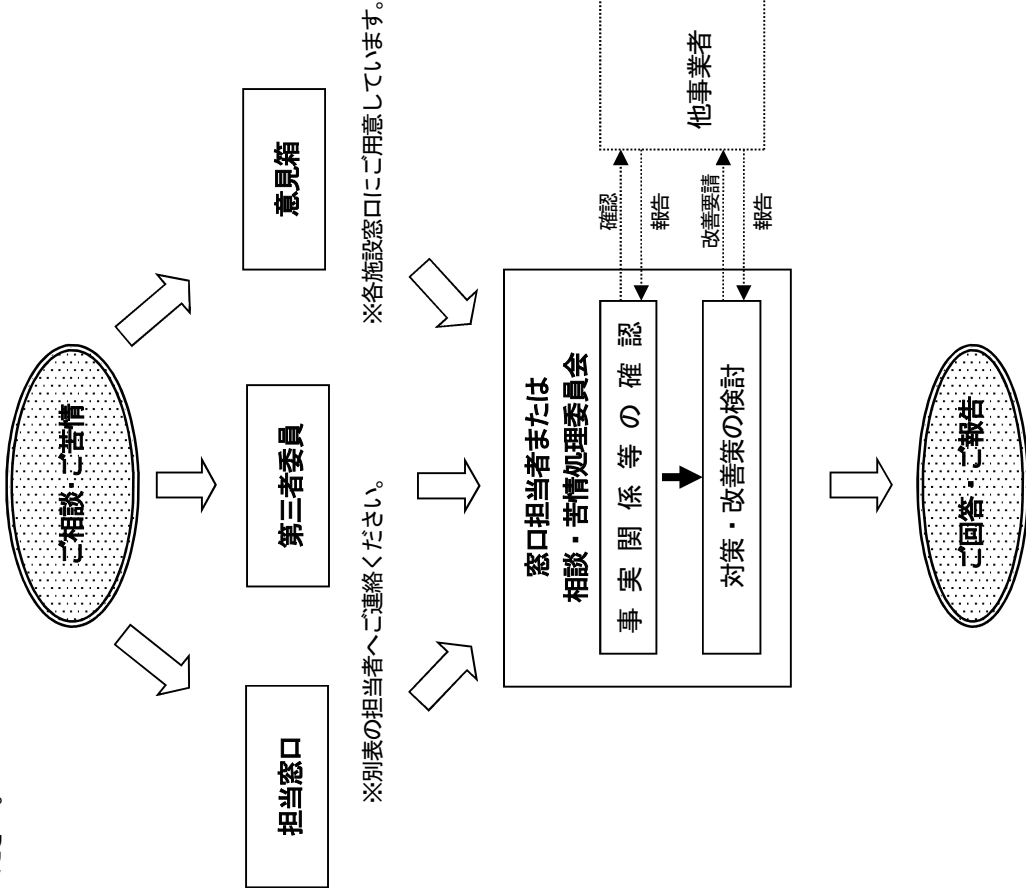
〔他の事業者等への情報提供に係る利用目的〕

- 当事業所の管理運営業務のうち
 - ◇ 外部監査機関への情報提供

【重要事項説明書・別紙3】

ご相談・ご苦情について

社会福祉法人せいひん会では、より質の高い開かれたサービスの提供を目指すため、皆様のご相談・ご苦情に、迅速かつ適切に対応できる体制を、下記のとおり整えております。下記窓口または意見箱をご利用いただき、何なりとお申し付けください。



※別表の担当者へご連絡ください。

※各施設窓口にご用意しています。

【担当窓口】 FAX 0959-27-1360 電子メール info@seihikai.or.jp

事業拠点(・事業)		担当者	電話番号
シニアヴィレッジせいひん	・介護老人保健施設(短期療養含む) ・通所リハビリテーション	貞松浩司	(0959) 28-1100
	・認知症対応型共同生活介護	横瀬新太郎	
せいひん中央クリニック	・訪問看護・居宅療養管理指導 ・訪問リハビリテーション	本元人	(0959) 28-1190
コミュニティセンター元亀	・地域密着型通所介護 ・生活支援ハウス・居宅介護支援	森圭介	(0959) 27-1064
風和の里	・介護老人福祉施設(短期生活含む) ・訪問介護	吉野公崇 平井洋子	(0959) 29-7170
寿限無	・介護老人福祉施設(短期生活含む) ・小規模多機能型居宅介護	岩下孝子	(095) 884-0080

【苦情等解決責任者】

職氏名	連絡先
理事長 吉野サト子	長崎県西海市西彼町中山郷2116番地 TEL. 0959-27-1064 FAX. 0959-27-1360

【第三者委員】

委員	連絡先
山下 肇 (弁護士)	山下肇弁護士事務所 長崎県長崎市中町2番2号 興士会館9階 TEL. 095-821-3218 FAX. 095-824-2255
前田 俊昭 (法人監事)	グループホームながよ 長崎県西彼杵郡長与町嬉里郷592番地 TEL. 095-887-5810 FAX. 095-887-5813

なお、下記公共機関窓口でも相談・苦情を受付けています。

- 西海市保健福祉部長寿介護課 ☎(0959)37-0024 各市町村の介護保険担当窓口でも受け付けています。
- 長崎市高齢者すこやか支援課 ☎(095)829-1146
- 長崎県国民保険連合会 ☎(095)826-1599